

世界共通目標のSDGsで事業活動を評価 社会課題を自ら解決する企業に進化を

も のづくりの現場で不祥事が相次いでいる。コンプライアンス（法令順守）やガバナンス（統治）といった企業経営の根幹が揺らぎ、

長年掛けて築き上げてきた「ジャパン・クオリティー」への信頼が崩れつつある。海外から日本の経営が高く評価されて「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とまで称され、高度経済成長を遂げた時代も今は昔となり、現在の日本経済・産業界にかつての勢いは見られない。そうしたなかで製造現場のモチベーションが低下しているのか、品質に絡んだ問題があちこちで表面化している。

人口減少時代に入り、国内市場の先行きの不透明感が増すなか、経営のかじ取りは一段と難しい局面を迎えている。国土強靱化に向けた公共投資や都市の国際競争力強化、地方創生など、現政権が打ち出した一連の経済政策「アベノミクス」により、一定程度の景気の押し上げ効果

behind)ことを誓い、発展途上国だけでなく、先進国自身が率先して取り組むべきユニバーサル（普遍的）な目標として掲げられている。

持続可能な世界を実現するための一七のゴールと、更に細分化された一六九のターゲットで構成され、内容も多岐にわたる。一七ゴールのキーワードは▽貧困▽飢餓▽保健▽教育▽ジェンダー▽水・衛生▽エネルギー▽経済成長と雇用▽インフラ、産業化、イノベーション▽不平等▽持続可能な都市▽持続可能な消費と生産▽気候変動▽海洋資源▽陸上資源▽平和▽実施手段。MDGsが開発途上国のための目標であったのに対し、SDGsは持続可能な消費や生産、気候変動対策など、先進国自身が国内で取り組まなければならない課題を含むことが大きな違いだ。すべての国の政府や市民、企業・団体など、様々な関係者が連携した「グローバル・パートナーシップ」を築くことが期待されている。

建設分野は本業そのものが社会貢献に

建設分野に関わりの深いSDGsのゴールとして「安全な水とトイレを世界中に」「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「産業と技術革新の基盤をつくろう」「住み続けられるま

はあった。しかし、日本経済がかつてのようにグローバル市場を席巻するほどの力強さを取り戻すまでに至っていないのは明白だ。

企業も従来のやり方や考え方のままでは、更なる進化は見込めない。個人や組織の行動・活動に対する価値観、評価のあり方は時代に合わせ変わっており、こうした変化の波を先取りして自らを新たな環境に適応・順応させ、進化させていくことが、この変革期を生き残るためには必要だろう。

数字以上に質の経営を重視

企業の経営状況は、事業活動で日々変動する財務の状況を示した貸借対照表や損益計算書などの財務諸表で端的に捉えることができる。上場企業の場合、こうした資料・情報などを踏まえて投資家らが企業の現在の価値や将来の発展性などを評価し、その結果が株価に表れる。

ちづくりを「気候変動に具体的な対策を」などが挙げられる。その実現に向けた取組みには、上下水道の整備やダム建設、河川改修、インフラの防災・減災対策、住環境の整備、省エネ・低炭素技術の導入など、幅広い施策が対象となる。建設関連企業の本業そのものが既に目標達成に大きな役割を果たしていると言える。

多くの企業が自らの行動原理にSDGsを積極的に取り込む理由として、それぞれの経営理念と合致、またはそれに近い目標・ターゲットが多いことも一因だろう。起業・創業に当たり、理想を高く掲げ、社会に向けて様々なものを発信し、貢献していくといった理念が多くの企業の根底にある。そうした企業の目標・方向性を世界共通の言葉（目標）で翻訳できるのも、SDGsの魅力の一つ。非常に普遍性の高い目標のため、国を超えて様々なステークホルダーが同じ言葉で企業活動の価値を理解できる。中長期の経営戦略の中にSDGsを全面的に打ち出す企業も増えつつあり、個別施策のマイルストーンの先にSDGsを達成した社会が見えてくる。

ESG投資で情報開示・発信に注力

企業評価のキーワードとして、SDGsのほか「ESG」も最近よく見聞きすることが多

一方で、企業が利益を追求するだけでなく、事業活動が社会に与える影響に責任を持つCSR（企業の社会的責任）といった評価軸もある。二〇〇〇年代に入って相次いだ企業の不祥事背景に、あらゆるステークホルダーに向けたCSR活動が企業経営の根幹に位置付けられるようになった。

最近では単純に企業業績を数字のみで判断せず、事業活動の内容など質を重視する傾向が一段と強まっている。その代表格が二〇一五年九月の国連サミットで採択された、二〇三〇年までの「持続可能な開発目標（SDGs）」だろう。二〇〇一年に策定された「ミレニアム開発目標（MDGs）」の後継として、地球環境や人々の暮らし、経済活動が持続できる世の中を創出するために、すべての国連加盟国が取り組むべき行動計画を示したものだ。「地球上の誰一人として取り残さない（leave no one

い。環境、社会、ガバナンスのそれぞれの英単語の頭文字を指し示すその言葉は、二〇〇六年に提唱された国連の責任投資原則（PRI）に盛り込まれ、投資の際にESGを考慮することが定義されている。当初は欧米の機関投資家を中心に企業評価の新たな項目として関心を集めた。日本では、SDGsが国連サミットで採択された時期と同じ二〇一五年九月、上場企業二、〇〇〇社以上を対象に投資している年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がPRIに署名したことを機に、ESG投資への関心が一気に高まっていく。ESG投資に対する情報開示を適切に行わないと投資家側から評価されるようになるという危機感を受け、企業の経営層のメッセージや投資家向け情報提供（IR）でESGが多用されるようになった。

企業の評価軸が多様化するなか、今後は建設産業も受注したものを造るだけの請負業にとどまらず、社会課題を解決しながらプロジェクトを自ら構築・遂行する企業へと進化しようとする動きがより活発化していくだろう。SDGsやESGなどに基づいて高い目標を掲げ、その実現に向けたアクションを素早く起こし、着実に成果を出し続けることが、企業がこれからのグローバル市場で存続し、成長・発展を遂げるための必要条件になりつつある。